

子供の自ら学ぶ力の育成に関する検討部会

<検討テーマ>

学びや体験を通して、子供が自ら課題を発見し主体的に解決できる力を養成する

構成メンバー(18者)

県生涯学習推進課	県男女共同参画課	県産業人材育成課	県義務教育指導課
古郡建設株式会社	秩父広域森林組合	SAKADO KOMA ECO CLUB	環境塾
株式会社警備ログ	株式会社JTB	公益財団法人 埼玉県生態系保護協会	
株式会社テレビ埼玉	一般社団法人 キャリアチャレンジ総合研究所	古河産業株式会社	
ふじみ野オープン交流会	Color Presents	一般財団法人 埼玉しあわせ未来基金	
特定非営利活動法人 ぎょうだ市民‘Sネット	株式会社埼玉りそな銀行		

部会における背景・課題等について

現状

- 生産年齢人口の減少、世界における経済的プレゼンスの低下、AI、ロボットの発展とテクノロジーの進展、社会構造や雇用環境の急速な変化
→ 一人一人が持続可能な社会の担い手として、質的な豊かさを伴った新たな価値を生み出していくことが期待されている。

課題

- 従来型の学び方や既存のコミュニティだけでは、これからの時代に求められている力（価値を創造する力・踏み出す力・課題解決力等）を育むことが難しく、学ぶ機会も少ない。

メンバーからの意見・アイデア等について

■子供が自ら学ぶ力について目指すべき方向性の共有

- ・自ら行動することが自ら学ぶ力であり、学ぶプロセスが大事である。
- ・子供の興味・関心を高めるために体験活動が重要である。
- ・多様な価値に触れ、刺激をあたえるため、体験学習や実践的に取り組む学びが必要である。

→ 学びや体験を通して、自ら課題を発見し主体的に解決できる力を養成する

■官民連携の必要性

- ・官民が持っている資源を活用していくことが必要である。
- ・官民それぞれの強みを生かすことで、新たな価値が生まれていく可能性がある。

■SDGsの有効性

- ・SDGsの視点で参加企業を募るのはとても良い。
- ・SDGsに参画することで企業価値の向上が図れる。

■企業のメリット

- ・企業のSDGsの取組を広く周知することができる。
- ・企業を支える人材の確保・育成につながる。
- ・若者の斬新なアイデア、顧客の心をつかむ商品開発等に生かすことができる。

■その他

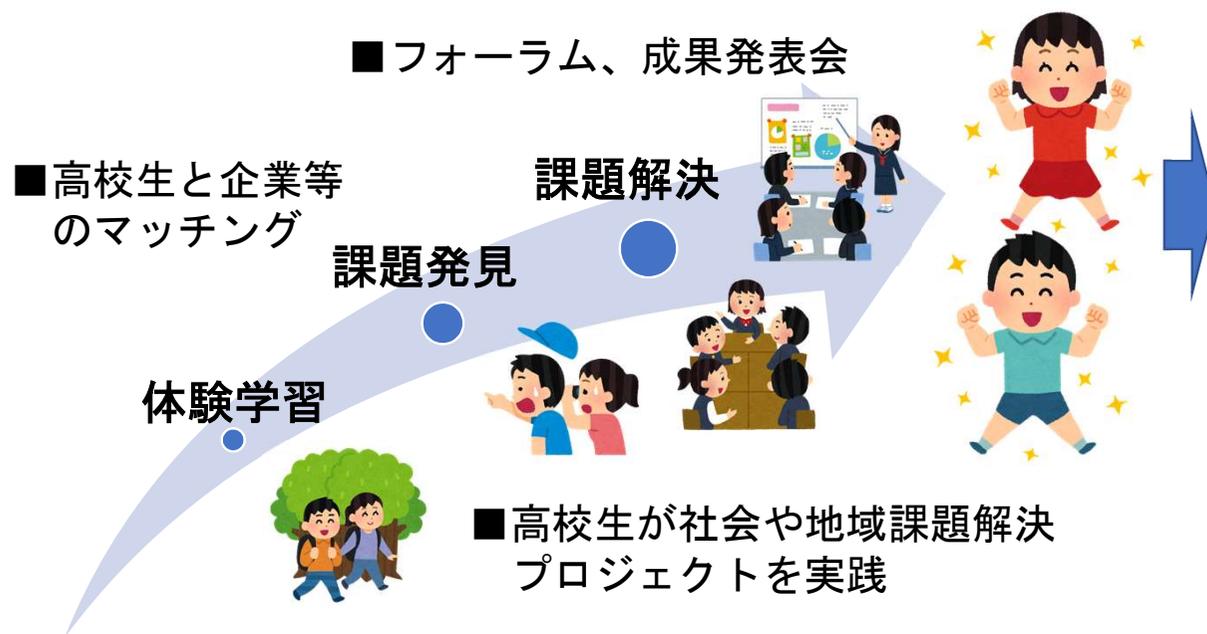
- ・誰もが楽しい、おもしろいと思える取組をSNSやICT機器を活用し、発信していく必要がある。

部会で検討された新たな事業・取組等について

ソーシャルイノベーター育成プロジェクト～意志ある若者たちの育成～

【目的】

SDGsを実現していくため、官民連携で未来への人材の投資を行い、子供の自ら学ぶ力を育成していく。



【ゴール】

高校生：自ら学ぶ力が育成され、SDGsの当事者として一歩踏み出す。

→将来のソーシャルイノベーターへ!

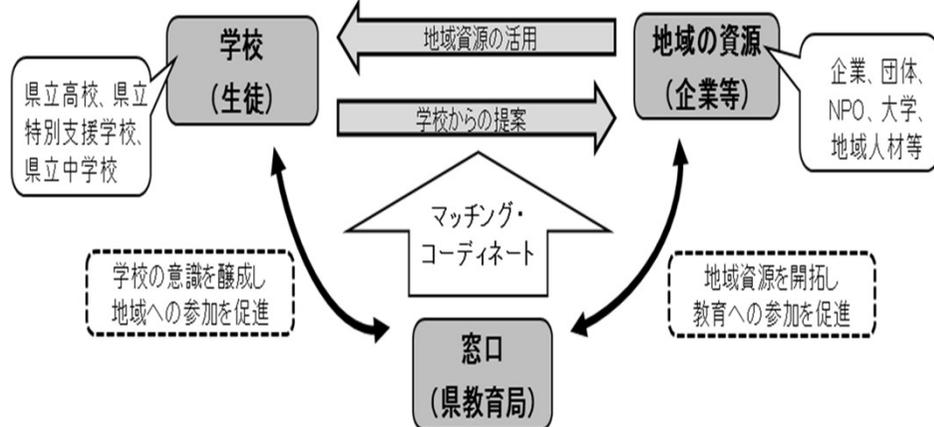
企業・団体等：SDGs実現に向けての取組や企業価値の向上。



官民が連携・協働して
SDGsを実現!

本分野における今後の展開について

■今年度の取組



- ・ 産業人材育成課…埼玉県経営者協会会報に掲載
- ・ 株式会社警備ログ
…企業とのマッチングに対するアドバイス
- ・ 古郡建設株式会社
…高校生と企業とのマッチング企画の提案
- ・ 一般社団法人 キャリアチャレンジ総合研究所
…高校生向けのプログラムの実施
- ・ 株式会社埼玉りそな銀行
…官民連携事業等の企画検討

■来年度に向けて

- ・ 高校生が自ら課題を発見し主体的に解決できる力を養成するプロジェクトを実施
→企業・団体等と高校生が連携・協働できる場づくり（例：子供対象の企業ビジネスマッチング展示会）
→高校生が、社会課題に取り組むプロジェクトの実施（例：高校生向け課題解決学習プログラム）

○官民連携の強みを生かす体制づくり

皆にチャンスがある社会の実現に向けた検討部会

<検討テーマ>

社会生活に不安を抱える若者に居場所や支援を提供し、一步を踏み出すきっかけを作る

構成メンバー(12者)

県青少年課

県社会福祉課

県地域包括ケア課

県少子政策課

NPO法人さいたまユースサポートネット

人間力おこし情報サポート協会

古河産業株式会社

ふじみ野オープン交流会

Color Presents

社会福祉法人みよしの会

株式会社システムインテグレータ

株式会社埼玉りそな銀行

事務局(発表者):少子政策課

<1>

部会における背景・課題等について

- 若者が困難を抱える要因は複雑に絡み合っているため、多角的・複層的な支援が必要
(いじめ、コンプレックス、貧困、虐待、不登校、対人コミュニケーションの不安 etc)
- 福祉制度の狭間に陥っている子供や若者に対する支援が必要
(見えない貧困、ヤングケアラー、ケアリーバー、8050問題 etc)
- 制度の狭間に陥っている子供や若者への支援を行政が直接支援するには様々な課題
(予算、マンパワー、法的根拠、縦割り)
- 支援を行う民間団体は、支援を必要とする子供・若者の情報がなくアプローチが困難
(個人情報のカベ)

メンバーからの意見・アイデア等について

- ・コミュニケーションに不安がある子供の学習支援については、ロボットの活用が有効な場合がある
- ・子供のいじめや不登校は大人の影響が大きいので、大人にも目を向けた施策が必要
- ・子供や若者の支援は、地域に密着した問題であり、地域の中での顔の見える関係づくりが重要
- ・子供や若者の居場所を作るだけでは意味がなく、いかに居場所につなげていくかが重要
- ・学習支援や子供の居場所について、新たな施設を作るのは非効率なので、民間の活動を充実させるべき
- ・アウトリーチの手法が有効と考えるが、民間団体には個人情報のカベがあるので、行政の協力が不可欠
- ・行政の窓口については、複合的な課題についてワンストップで受け付けられる体制整備が必要
- ・そのためには、地域の中で様々な主体をつなげる「ハブ役」の存在が重要

部会で検討された新たな事業・取組等について

若者支援のコーディネート



- ・社会生活に不安を抱える若者の支援に携わる支援機関・団体のコーディネート
- ・支援者からの相談対応と顔が見える関係づくり

困窮世帯の子供向け学習支援へのICT導入



- ・教育のICT化が急激に進む中、家庭状況に左右されずに学べる環境を整備
- ・将来的には、AIロボットなどの活用も検討

地域版こども応援ネットワークづくり



- ・子供の居場所団体や行政、企業等のネットワークを県内各地に広げる
- ・NPOや企業など民間の活力を最大限に引出し官民連携で実現

地域で丸ごとヤングケアラー支援



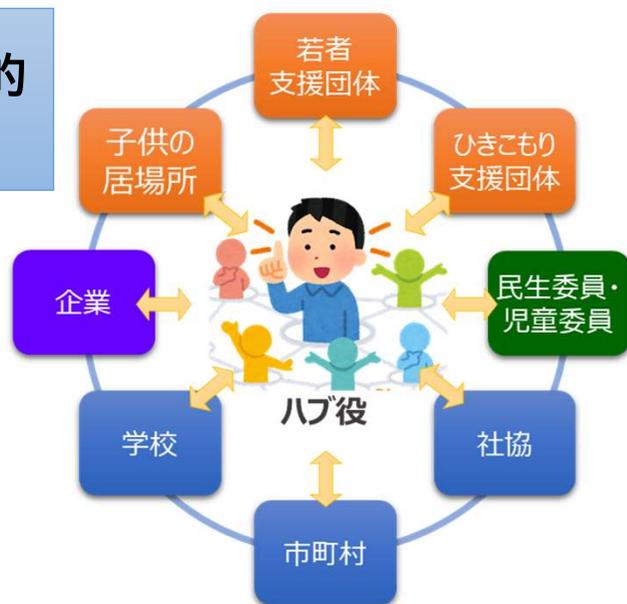
- ・ヤングケアラーの発見・把握や支援が可能になるよう体制づくりを推進
- ・生活援助サービスの提供やピアサポート等の相談見守り体制を整備

本分野における今後の展開について

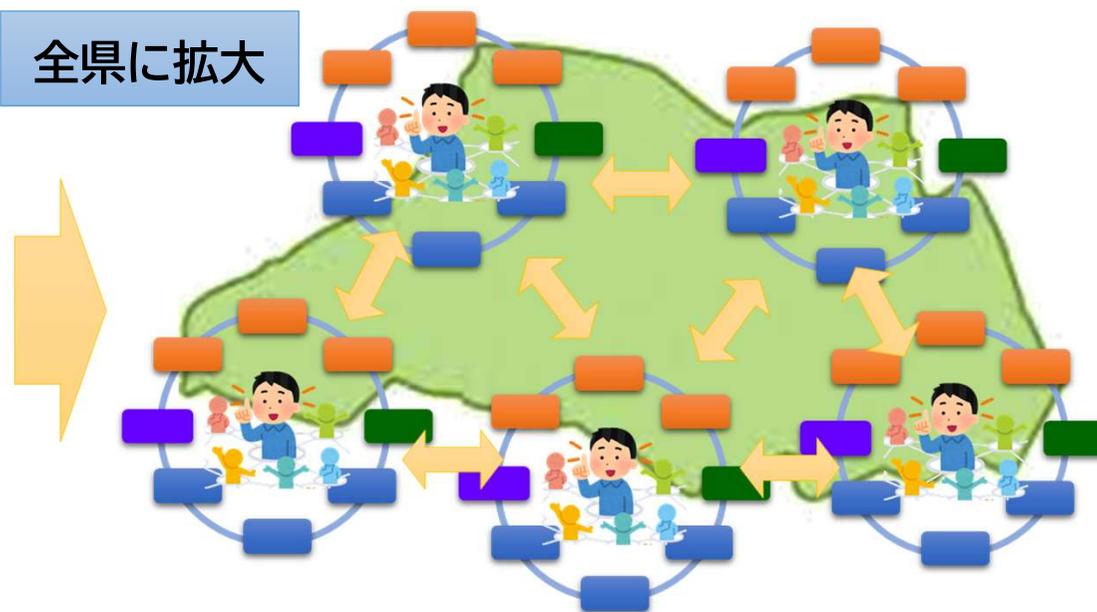
地域の「ハブ役」の存在が不可欠

地域の中で様々な主体のつなぎ役となる「ハブ役」をつくり、増やしていく必要がある

県がモデル的に整備



全県に拡大



多様性・多文化理解の促進に関する検討部会

<検討テーマ>

LGBTQなどの多様性の理解促進と、地域で生活する外国人との共生を推進

構成メンバー(10者)

株式会社JTB 株式会社テレビ埼玉

ふじみ野オープン交流会 昔のテレビ局株式会社 八潮市役所

株式会社ホスピタリティアルファ 株式会社埼玉りそな銀行

県人権推進課 県生涯学習推進課 県国際課

事務局(発表者):国際課

<1>

部会における背景・課題等について

令和3年度 埼玉県外国人住民意識調査

外国人住民が暮らしやすい地域にするために、自分自身が何をしたいか。

1位：日本の文化、生活習慣を理解するよう努める（62.6%）

外国人住民が暮らしやすい地域にするために、日本人住民に何を望むか。

1位：外国の文化、生活習慣を理解するよう努める（51.4%）

令和3年度外国人との共生についてアンケート

外国人が地域社会で積極的に活動するために、日本人ができることは何か。

1位：外国人の文化、生活習慣を理解するよう努める（60.8%）

結果から見えた課題 双方がお互いの文化・生活習慣を知ることが重要と認識している

部会における背景・課題等について

令和2年度 L G B T Q実態調査（埼玉県）

対象：埼玉県内に住む18歳から64歳の方 15,000人
性的マイノリティの割合：

有効回答5,606人中184人 3.3%

結果から見えた課題

L G B T Qに関する正しい理解が進んでいないため、
L G B T Qの方はハラスメント被害を受けていたり、
自己否定感や精神的な困難を抱えている



正しい理解の
促進が重要！

メンバーからの意見・アイデア等について

【意見の例】

- ・LGBTQと外国人等に対する理解は多様性を認めるという点では一緒であり、分けて考える必要はないのでは
- ・語学を学習する機会はあるが、外国人のこと、外国文化を学ぶ機会は少ない
- ・交流の場が絶対的に少ない
- ・LGBTQの認知度向上に伴い、啓発事業や講座への反響が増加している

【アイデア】

- ・オンラインも使った外国人学生や在日大使館との対話・交流
- ・同世代での多様性・多文化に対する「考え方」を学ぶ機会
- ・多様性や多文化理解を進める表彰制度、未来を担う若者への周知や啓発イベント
- ・人権意識の高い国の学生と日本の学生の交流機会の設定
- ・海外駐在経験者の活用、店舗や営業所のスペース活用
- ・交流の一步先の実践者の意見をもっと聞く場を

部会で検討された新たな事業・取組等について

埼玉県における多文化共生事業に関する集い

【開催日】 令和3年12月4日

【主催】 (独)国際交流基金、埼玉県 主催

【実施方法】 オンライン

【参加者】 参加者45名、6団体

【目的】

アジアの高校等で現地の日本語教師のアシスタントとして活動した日本語パートナーズ経験者と多文化共生活動を行う県内の団体の交流



令和3年度
埼玉県における
多文化共生事業に関する集い
(令和3年12月4日)

共催：国際交流基金アジアセンター、



部会で検討された新たな事業・取組等について

ALLY（アライ）の企業等での「見える化」の取組

LGBTQの抱える様々な困難や精神的負担を軽減するため、アライを増やし、アライがLGBTQの周りにいることを「見える化」する「マグネットステッカー」を県が作成。希望する企業等が各店舗等にステッカーを掲示する取組。

株式会社 埼玉りそな銀行でのLGBTQに関する取組

- ・県で作成した「企業向けハンドブック」を職員に配布
- ・県内全支店の窓口等にステッカーを掲示



ALLY（アライ）・・・

英語で「同盟」や「味方」を表す言葉で、性的マイノリティ（LGBTQ）を理解し、支援している人、または支援したいと思う人

本分野における今後の展開について

官民連携の可能性 ～多様性・多文化理解を進めていくために～

企業等の 海外ネットワークの活用

- ・企業の海外拠点・駐在員・外国人従業員、県の姉妹友好州などのネットワークを効果的に活用
- ・バーチャルも含めた異文化交流体験や人権問題の先進事例を紹介

店舗や営業所を 活用した普及啓発

- ・日常で多様性・多文化理解に触れる機会を増やすことでの意識の向上

モデルの発信

- ・本検討部会のような組織に外国人等雇用企業などが参加
- ・情報交換と交流の活発化とモデルケースの発信を活発化

地域社会の担い手の育成に関する検討部会

<検討テーマ>

- ・官民連携による「地域社会の担い手(2030年以降の社会を支える子供・若者)の育成」
- ・「多様な主体による地域貢献活動の促進」、「官民連携による地域課題の解決」

構成メンバー(15者)

三井住友海上火災保険株式会社 NPOオール上尾市民活動ネットワーク
一般社団法人 エコステージ協会 公益財団法人 埼玉県生態系保護協会 株式会社Akinai
ふじみ野オープン交流会 一般財団法人 埼玉しあわせ未来基金 八潮市市民活動推進課
特定非営利活動法人 ぎょうだ市民‘Sネット 株式会社埼玉りそな銀行 公益財団法人いきいき埼玉
県男女共同参画課 県障害者支援課 県生涯学習推進課 県共助社会づくり課

事務局(発表者):共助社会づくり課

<1>

部会における背景・課題等について

(1)背景

- ・人口減少、超高齢化による地域活動の担い手の減少
- ・これまで地域社会において重要な役割を担ってきた地縁組織などのネットワークの縮小
- ・企業、大学、ソーシャルベンチャーなど地域活動における新たな担い手の台頭

(2)課題

- ・社会の役に立ちたいと思っている人は多いが、十分な情報がないことから活動に結び付いていない。
- ・NPO、企業、大学は、連携の希望はあるが、各々の強みやニーズを把握しにくい。
- ・担い手の高齢化などにより、地域の課題解決に取り組むNPO等の活動が停滞している。

(3)検討テーマにおける論点

- ・子供、若者が将来、地域活動の担い手として活躍してもらうために、誰が、どんなことをしたらよいか。
- ・県民、企業、団体等多様な主体が地域の担い手として自ら活動又は連携するために何が必要か。

メンバーからの意見・アイデア等について

「官民連携による地域社会の担い手の育成」「多様な主体による地域貢献活動の促進」

- ・ 未来の担い手育成が大きな目標。大学生が活躍する機会があるといい。
- ・ 子どもから次の子どもへのバトンタッチについては**大人が教えるのではなく、子どもたちに主体的・自発的に考えてもらう。子どもに教えるというよりは、やりたい子どもを支えるという目線が大事。**
- ・ すそ野を広げることも大事だが、誰かがリーダー・担い手として継承していくことも意識する必要がある。
- ・ 一般の市民に活動が知られてないから引き継ぐこともできないし、新しい人も入ってこない。
- ・ **役立つ情報をまとめて、地域の力を結集するのはいい。活動団体と内容が一覧ならわかりやすい。**
- ・ 地域で活動していると、ファシリテーターというよりはコーディネーターが求められている。
- ・ 様々な活動をしている人が多様性を生かしつつ、社会教育士の資格を取るなどスキルアップするとよい。

メンバーからの意見・アイデア等について

「官民連携による地域課題の解決」

- ・ SDGsは活用方法、企業や行政のやりたいことと地域の課題がマッチしているか、すり合わせが必要。
- ・ 地域に貢献できる資源を持つ企業は多いと思う。企業が持つ資源を集めてメニュー化し、地域の人が気軽に触れられるようなプラットフォームがあればいい。
- ・ 行政でも様々な情報をHPにあげているが、深層化していたり散在して見つけにくい。中小企業やDXといった知りたい情報が一気に見られるような仕組みがあれば、地域に広がる。
- ・ 地域のやりたいことを生かし、行政には地域貢献している企業とつなげてもらえるとやりやすい。
- ・ SDGsに取り組む企業へのインセンティブの仕組みも必要。
- ・ LINEをもっと活用すべき。若者だけでなく高齢者もインターネットや情報発信ツールが活用できるようになれば連携も進むのでは。

部会で検討された新たな事業・取組等について

- 企業や大学の地域貢献の取組を県HP、SNSなどで広く発信
→ 社会貢献を「見える化」。企業とNPOや地域団体とのネットワークをつくる。
- 企業や大学などのSDGs、CSRの優秀な取組に対して表彰
→ SDGsに取り組む企業のインセンティブに。地域貢献活動への関心や意欲を高める。
- 連携を求める企業やNPOなどのマッチングの機会を創出
→ 出会いの場を通じて多様な主体による協働を進め、地域課題の解決につなげる。

本分野における今後の展開について

県民、NPO、地域団体、企業などが、地域でそれぞれの持つ活力を課題解決に活用し、誰もが地域社会の担い手として活躍でき、多世代で支え合う社会の実現を目指す。

